

令和7年度予算書大要

公益社団法人 全国市有物件災害共済会

1 事業別当期一般正味財産増減（総括）

（単位：千円）

	公益目的事業	収益事業			法人会計	合計
	相互救済・防災	会館	保険手続	共通		
経常収益						
特定資産運用益計	102,780	23,298	0		48	126,126
事業収益計	11,475,366	3,054,980	51,595		225,838	14,807,779
受取補助金計	1,572	17,084	0		56	18,712
雑収益計	5,771	78	0		228	6,077
経常収益計 A	11,585,489	3,095,440	51,595		226,170	14,958,694
経常費用						
事業費計	11,682,721	2,905,791	32,962		—	14,621,474
管理費計	—	—	—		226,170	226,170
経常費用計 B	11,682,721	2,905,791	32,962		226,170	14,847,644
当期経常増減 C = A - B	△ 97,232	189,649	18,633		0	111,050
経常外収益						
経常外収益計	0	0	0		0	0
経常外収益計 D	0	0	0		0	0
経常外費用						
経常外費用計	0	0	0		0	0
経常外費用計 E	0	0	0		0	0
当期経常外増減 F = D - E	0	0	0		0	0
収益事業からの振替 G	97,232	0	0	△ 97,232	0	0
税引前当期一般正味財産増減 H = C + F + G	0	189,649	18,633	△ 97,232	0	111,050
法人税、住民税等 I	0	592	58		0	650
当期一般正味財産増減 J = H - I	0	189,057	18,575	△ 97,232	0	110,400

2 事業別当期一般正味財産増減（明細）

(1) 公益目的事業

相互救済・防災事業

(単位：千円)

	当年度	前年度	増 減	備 考
特定資産運用益	102,780	47,941	54,839	
消防・防災施設整備事業等 資金融資資産受取利息	99,260	46,510	52,750	融資分の受取利息（令和7年度の 融資総額は約80億円の予定）
その他特定資産受取利息	3,520	1,431	2,089	
事業収益	11,475,366	11,018,578	456,788	
建物分担金収益	8,315,397	7,815,418	499,979	
内 (分担金受取額)	(8,387,397)	(7,926,418)	(460,979)	別途、法人会計に162,603千円計上 (業務方法書第5条)
訳 (前受分担金増減額)	(△72,000)	(△111,000)	(39,000)	
自動車分担金収益	3,159,765	3,193,270	△ 33,505	
内 (分担金受取額)	(3,156,765)	(3,183,270)	(△26,505)	別途、法人会計に63,235千円計上 (業務方法書第5条)
訳 (前受分担金増減額)	(3,000)	(10,000)	(△7,000)	
その他事業収益	204	9,890	△ 9,686	平衡負担金収益
受取補助金	1,572	3,821	△ 2,249	熱源設備更新工事に係る補助金
雑収益	5,771	3,272	2,499	
經常収益 計 A	11,585,489	11,073,612	511,877	
事業費	11,682,721	11,162,892	519,829	
建物災害共済金	3,900,000	3,900,000	0	
内 (共済金支払額)	(10,500,000)	(10,900,000)	(△400,000)	過年度のごみ処理施設の火災による 災害共済金支払見込額を含めて計上
訳 (支払備金増減額)	(△6,600,000)	(△7,000,000)	(400,000)	
自動車災害共済金	2,500,000	2,400,000	100,000	
内 (共済金支払額)	(2,500,000)	(2,400,000)	(100,000)	過去5年間の災害共済金額の実績を 参考に計上
訳 (支払備金増減額)	(0)	(0)	(0)	
損害調査等費用	30,291	30,111	180	相互救済事業の損害調査に係る 費用を計上
地震災害見舞金	0	30,000	△ 30,000	
内 (地震見舞金支払額)	(19,000)	(750,000)	(△731,000)	令和6年度中に発生した地震の損 害から計上
訳 (支払備金増減額)	(△19,000)	(△720,000)	(701,000)	
異常危険準備金繰入額	3,705,243	3,346,970	358,273	異常危険準備金に関する規程に 基づき計上
調査研究費	9,962	9,515	447	防災に係る調査研究費等を計上
防災専門図書館費	10,188	8,593	1,595	
協助金	72,000	40,000	32,000	全国的規模に係る防災・危機管 理に関する調査研究事業等への 協助金
減価償却費	34,077	39,069	△ 4,992	
租税公課	74,230	27,353	46,877	控除対象外消費税等
委託費	110,925	145,458	△ 34,533	共済基幹システム運用費用他
人件費	1,026,952	993,632	33,320	給料手当、福利厚生費、退職給 付費用等
物件費他	208,853	192,191	16,662	会議費、旅費交通費、通信運搬 費、賃借料等
經常費用 計 B	11,682,721	11,162,892	519,829	
当期經常増減 A - B	△ 97,232	△ 89,280	△ 7,952	

(2) 収益事業

ア 会館事業

(単位：千円)

	当年度	前年度	増 減	備 考
特定資産運用益	23,298	12,902	10,396	
事業収益	3,054,980	2,829,454	225,526	
貸室収益	185,222	185,351	△ 129	都市東京事務所28市+3団体へ賃貸
会議室収益	1,200,000	1,225,000	△ 25,000	東京ロイヤルホテルへ運営委託
客室収益	1,336,400	1,100,000	236,400	東京ロイヤルホテルへ運営委託
食堂収益	275,250	261,500	13,750	東京ロイヤルホテルへ運営委託
駐車場収益	8,962	9,229	△ 267	
負担金収益	49,146	48,374	772	
受取補助金	17,084	41,525	△ 24,441	熱源設備更新工事に係る補助金
雑収益	78	78	0	
經常収益 計 A	3,095,440	2,883,959	211,481	
事業費	2,905,791	2,712,633	193,158	
会館運営委託費	1,578,538	1,484,939	93,599	東京ロイヤルホテルの必要経費及び報酬
機械運転保守費	168,961	170,069	△ 1,108	
駐車場等委託費	19,401	19,389	12	
清掃及消毒費	38,401	38,452	△ 51	
減価償却費	319,154	312,241	6,913	建物、建物附属設備等
営繕費	219,373	78,387	140,986	当年度 熱源設備更新工事等
光熱水道費	271,481	306,956	△ 35,475	前年度の実績等から計上
租税公課	200,362	211,653	△ 11,291	固定資産税評価額見直し
委託費	22,105	22,146	△ 41	会館の在り方検討業務支援等
人件費	50,560	51,477	△ 917	
物件費他	17,455	16,924	531	賃借料、保険料等
經常費用 計 B	2,905,791	2,712,633	193,158	
当期經常増減 A-B	189,649	171,326	18,323	

イ 保険手続事業

(単位：千円)

	当年度	前年度	増 減	備 考
事業収益	51,595	52,363	△ 768	
自賠責手数料収益	14,867	15,704	△ 837	
道賠責手数料収益	36,728	36,659	69	
經常収益 計 A	51,595	52,363	△ 768	
事業費	32,962	31,888	1,074	
人件費	30,990	29,626	1,364	
物件費他	1,972	2,262	△ 290	
經常費用 計 B	32,962	31,888	1,074	
当期經常増減 A-B	18,633	20,475	△ 1,842	

3 共済基金分担金の法人会計への充当額（業務方法書第5条関係）

管理費（法人会計）予算額 226,170千円

（単位：千円）

種 別	分担金額 A	充当額 B	割合 B ÷ A	備 考
建物総合損害共済	8,478,000	162,603	1.9%	充当限度額 678,240
自動車損害共済	3,223,000	63,235	2.0%	充当限度額 257,840
合 計	11,701,000	225,838	1.9%	充当限度額 936,080

（参考）

公益社団法人全国市有物件災害共済会業務方法書（平成23年9月9日制定）抄
（共済基金分担金の一部の法人会計への充当）

第5条 前条第1項の共済基金分担金は、毎事業年度における共済基金分担金総額の8%以内を当該年度における法人会計のための経費に使用することができる。

2 （略）

4 資金調達の見込み（定款第38条）

当期の借入れの予定は、ありません。

5 設備投資の見込み（定款第38条）

（単位：千円）

設備投資の予定	あり		
会計区分	設備投資の内容	金額	資金調達方法又は取得資金の用途
公益目的事業会計	次期共済基幹システム開発	89,000	自己資金
	無線機設置（ルーター等）	2,804	自己資金
	その他	667	自己資金
公益目的事業会計 収益事業会計(会館) 法人会計	熱源設備更新	441,763	自己資金
	非常用照明器具改修工事	54,972	自己資金
	自動制御機器更新	20,000	自己資金
	誘導灯信号装置改修工事	2,600	自己資金
	受変電設備一部機器更新	23,870	自己資金
	中水設備整備	11,230	自己資金
	太陽光発電設備設置	4,760	自己資金
	その他	3,001	自己資金
収益事業会計(会館)	ロビー階多目的トイレ改修	3,700	自己資金
	厨房用機器更新等	12,313	自己資金
	宿泊・宴会予約事務所床張替	6,000	自己資金
	ホテルバックヤード設備買替	6,912	自己資金
	その他	3,332	自己資金
合 計		686,924	

6 特定資産（資産取得資金）の積立額及び取崩額の見込み

積立額 減価償却引当資産 300,000千円

取崩額 減価償却引当資産 440,000千円